

お取引目的等届出のお願い

法人・団体のお客さま用

1 取引名義人の下記情報をご記入ください。

記入日		お取引名義人さま									
2022 年 2 月 15 日		〇〇マンション管理組合									
法人番号	☒ なし(法人番号の指定を受けていません) ☐ あり(13桁記入)										
株式の上場状況	☐ 1 部上場(プライム) ☐ 2 部上場(スタンダード) ☐ その他上場(グロース) ☒ 非上場										
設立国	☒ 日本 ☐ 日本以外(国名:)										
本店所在国	☒ 日本 ☐ 日本以外(国名:)										
主たる事業所	☐ 自社保有 ☐ 賃貸 ☐ レンタルオフィス・バーチャルオフィス ☐ 代表者自宅 ☒ その他 [マンション内]										
資本金	☐ なし ☐ 1,000 万円以下 ☐ 1,000 万円超～5,000 万円以下 ☐ 5,000 万円超～1 億円以下 ☐ 1 億円超										
年間売上高		円	従業員数	☐ 50 人以下 ☐ 50 人超～100 人以下 ☐ 100 人超～300 人以下 ☐ 300 人超							

2 代表者さまの氏名・住所・生年月日・国籍をご記入ください。

「任意団体のお客さまは、「資本金」、「年間売上高」、「従業員数」はご記入不要です

フリガナ	オキナワ タロウ		生年月日	1956 年 7 月 10 日	
代表者氏名	沖縄 太郎				
代表者住所	〒 9 0 0 - 0 0 1 5 沖縄県那覇市久茂地3丁目XX番X号 〇〇マンション1002号室				
国籍	☒ 日本 ☐ 日本以外(国名:)				

3 取引担当者さまの氏名・部署名・連絡先をご記入ください。

フリガナ	カンリ ハナコ	部署名	なし	連絡先	098-869-XXXX
担当者氏名	管理 花子				

4 お取引目的について、下記の中から✓でご選択ください。 ※「その他」ご選択の場合は[]に具体的内容をご記入ください

お取引の目的 (複数選択可)	☐ 事業費決済	☐ 外国為替取引	☒ その他
	☐ 貯蓄・資産運用	☐ 融資	[組合運営費の管理]

5 主たる事業内容について、下記の中から1つ✓でご選択ください。 ※「その他」ご選択の場合は[]に具体的内容をご記入ください

☐ 01 農業・漁業・林業	☐ 13 コンサルティング業	☐ 25 電子マネー業	各種団体(A)～(H) ☒ (A)マンション管理組合 ☐ (B)学校関連団体 (部活動・PTA等) ☐ (C)同窓会 ☐ (D)共済会 ☐ (E)町内会・親睦会・子ども会 ☐ (F)サークル・同好会 ☐ (G) NGO・NPO ☐ (H)その他団体 上記(A)～(H)を選択した場合、 12 を必ずご記入ください
☐ 02 製造業	☐ 14 貴金属・宝石商	☐ 26 弁護士/司法書士/ 行政書士/会計士/税理士	
☐ 03 建設業	☐ 15 貿易業		
☐ 04 情報通信業	☐ 16 美術商	☐ 27 外貨両替業	
☐ 05 運輸業	☐ 17 古物商・オークション業・質屋	☐ 28 カジノ・ギャンブル業	
☐ 06 卸売業	☐ 18 中古車販売(中古重機)業	☐ 29 郵便受取・電話サービス業	
☐ 07 不動産業	☐ 19 廃棄物収集・処理業	☐ 30 医療・福祉	
☐ 08 金融業・保険業	☐ 20 貸金業	☐ 31 教育・学習支援業	
☐ 09 サービス業	☐ 21 ファイナンスリース業	☐ 32 人材派遣業	
☐ 10 投資業	☐ 22 クレジットカード業	☐ 33 鉱業	
☐ 11 小売業	☐ 23 仮想通貨交換業	☐ 34 宿泊業	
☐ 12 飲食業	☐ 24 資金移動業		
☐ 90 国・地方公共団体等	☐ 99 その他 []		

6 業務内容・海外での活動有無・許認可番号をご記入ください。

業務内容	お取扱いの商品・サービスを具体的にご記入ください(社団法人等の方は主な活動内容を具体的にご記入ください)。 マンションの維持・管理		
海外での活動有無	☒ なし ☐ あり 活動国()	許認可番号	許認可が必要な業種の場合のみご記入ください。

7 予定される毎月のお取引(預入・払戻・振込等)金額とお取引の頻度を下記の中から✓でご選択ください。

毎月のお取引金額	☒ 10 万円未満 ☐ 10 万円～100 万円 ☐ 100 万円～500 万円 ☐ 500 万円～1,000 万円 ☐ 1,000 万円以上
お取引の頻度	☐ 週に 3 回以上 ☐ 週に 1 回 ☐ 2～3 週に 1 回 ☒ 月に 1 回 ☐ 2～3 ヶ月に 1 回位 ☐ 半年に 1 回位 ☐ 1 年に 1 回以下

8 お取引の原資(お取引の資金の出所)について、下記の中から✓でご選択ください。(複数選択可)

原資	☐ 売上金/事業収入 ☐ 貯蓄 ☐ 賃貸料 ☐ 出資金 ☐ 補助金・助成金 ☐ 資産運用益 ☐ 事業資産売却益 ☒ その他 [管理費]
----	---

9 200 万円を超える現金でのお取引を予定されていますか。

200万円を超える現金取引を利用されている場合また今後予定されている場合は、「はい」を選んでいただき以下もご記入ください

現金取引	☐ はい ☒ いいえ	「はい」の場合は、下記にご記入ください。 ※上記以外	
	現金を使う理由	資金の出所や資金用途、現金でなければならない理由をご記入ください。	
	取引の頻度	☐ 週に 1 回以上 ☐ 2～3 週間に 1 回位 ☐ 月に 1 回位 ☐ 2～3 ヶ月に 1 回位 ☐ 半年に 1 回位 ☐ 1 年に 1 回以下	
	1 回当たりの金額	☐ 200 万円～300 万円 ☐ 300 万円～500 万円 ☐ 500 万円～1,000 万円 ☐ 1,000 万円以上	
資金の性質	☐ 現金売上 ☐ 現金回収した売掛金 ☐ 現金による借入金 ☐ 他行口座から引き出した現金		
	☐ 上記以外(具体的に) []		

10 外国送金を予定されていますか。

「外国送金」を利用されている場合また今後予定されている場合、「はい」を選んでいただき以下もご記入ください

外国送金	☐ はい ☒ いいえ	「はい」の場合は、下記にご記入ください。 ※左記以外	
	送金目的	仕向の場合	☐ 海外拠点への送金 ☐ 海外での資金運用 ☐ 商品購入 ☐ 左記以外[]
		被仕向の場合	☐ 海外子拠点からの送金 ☐ 配当金・利金等受取 ☐ 商品販売代金受取 ☐ 左記以外[]
	取引の頻度	☐ 週に 1 回以上 ☐ 2～3 週間に 1 回位 ☐ 月に 1 回位 ☐ 2～3 ヶ月に 1 回位 ☐ 半年に 1 回位 ☐ 1 年に 1 回以下	
	1 回当たりの金額	☐ 10 万円未満 ☐ 10 万円～100 万円 ☐ 100 万円～500 万円 ☐ 500 万円～1,000 万円 ☐ 1,000 万円以上	
	取引相手国	①	②
資金の性質	☐ 当行口座からの引落し ☐ 現金 ☐ 左記以外(具体的に) []		

11 貿易金融取引(輸出入取引)を予定されていますか。

「貿易金融取引」を利用されている場合また今後予定されている場合、「はい」を選んでいただき以下もご記入ください

貿易金融取引	☐ はい ☒ いいえ	「はい」の場合は、下記にご記入ください。	
	取引の頻度	☐ 週に 1 回以上 ☐ 2～3 週間に 1 回位 ☐ 月に 1 回位 ☐ 2～3 ヶ月に 1 回位 ☐ 半年に 1 回位 ☐ 1 年に 1 回以下	
	1 回当たりの金額	☐ 200 万円未満 ☐ 500 万円未満 ☐ 1,000 万円未満 ☐ 2,000 万円未満 ☐ 2,000 万円以上	
	主要取引先	主要取引先の名称 相手先国名	
	①		
	②		
	③		

12 5 で選択した事業内容が「各種団体(A)～(H)」に該当する場合は、下記にご記入ください。

運営内容	構成員の資格 (会員の類型)	例)マンション居住者、〇〇町住民、〇〇グループ社員、〇〇学校の卒業生 マンション居住者		
	構成員数(会員数)	約 30 人	規約・会則の有無	☒ あり ☐ なし
	資金の性質	☐ 会費 ☐ 模合 ☐ 助成金・協賛金 ☐ 寄附金 ☐ 貯蓄 ☐ 資産運用益 ☐ 事業収益 ☒ その他(具体的に) [管理費]		
	活動目的・内容	例)マンションの維持・管理、地域の環境整備・管理、情報交換、会員の情報管理・同窓生の支援 マンションの維持・管理		

各種団体(A)～(H)に該当する場合、ご記載ください

裏面につづく

13 法人形態について、下記のいずれかを✓でご選択ください。

☐ 資本多数決法人 株式会社、有限会社、投資法人	☐ 資本多数決法人以外の法人 合名・合資・合同会社、一般社団、財団法人、 学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人 等	☒ 上場企業・任意団体 国・地方公共団体 以下のご記入は 不要です
14 15 を必ずご記入ください	14 15 を必ずご記入ください	

14 「実質的支配者」について、ご記入ください。 ※右図 《法人のお客様の「実質的支配者」確認方法》をご参照ください。

実質的支配者 ①	法人との関係	☐	①	議決権の 25%超を直接・間接的に保有する方	議決権の割合	直接	%	間接	%	
		☐	②	事業収益・事業財産の 25%超の配当・分配を受ける権利を有する方						
		☐	③	出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有する方						
		☐	④	法人を代表し、その業務を執行する方						
	フリガナ					生年月日	西暦			
お名前 ご名称					設立年月日	年 月 日				
ご住所		〒 ー								
国籍(設立国)		☐ 日本 ☐ 日本以外 (国名:)								
実質的支配者 ②	法人との関係	☐	①	議決権の 25%超を直接・間接的に保有する方	議決権の割合	直接	%	間接	%	
		☐	②	事業収益・事業財産の 25%超の配当・分配を受ける権利を有する方						
		☐	③	出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有する方						
		☐	④	法人を代表し、その業務を執行する方						
	フリガナ					生年月日	西暦			
お名前 ご名称					設立年月日	年 月 日				
ご住所		〒 ー								
国籍(設立国)		☐ 日本 ☐ 日本以外 (国名:)								
実質的支配者 ③	法人との関係	☐	①	議決権の 25%超を直接・間接的に保有する方	議決権の割合	直接	%	間接	%	
		☐	②	事業収益・事業財産の 25%超の配当・分配を受ける権利を有する方						
		☐	③	出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有する方						
		☐	④	法人を代表し、その業務を執行する方						
	フリガナ					生年月日	西暦			
お名前 ご名称					設立年月日	年 月 日				
ご住所		〒 ー								
国籍(設立国)		☐ 日本 ☐ 日本以外 (国名:)								

15 上記「実質的支配者」に外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これらに類する機関において重要な地位を占める方※(過去に該当する場合も含みます)、またはそのご家族に該当する方はいますか。

☐ はい ☐ いいえ 「はい」の場合は、下記にご記入ください。

該当する方の番号(①～③)	国名	職位	重要な地位を占める方とのご関係
			☐ ご本人 ☐ ご家族(ご名義: 続柄:)

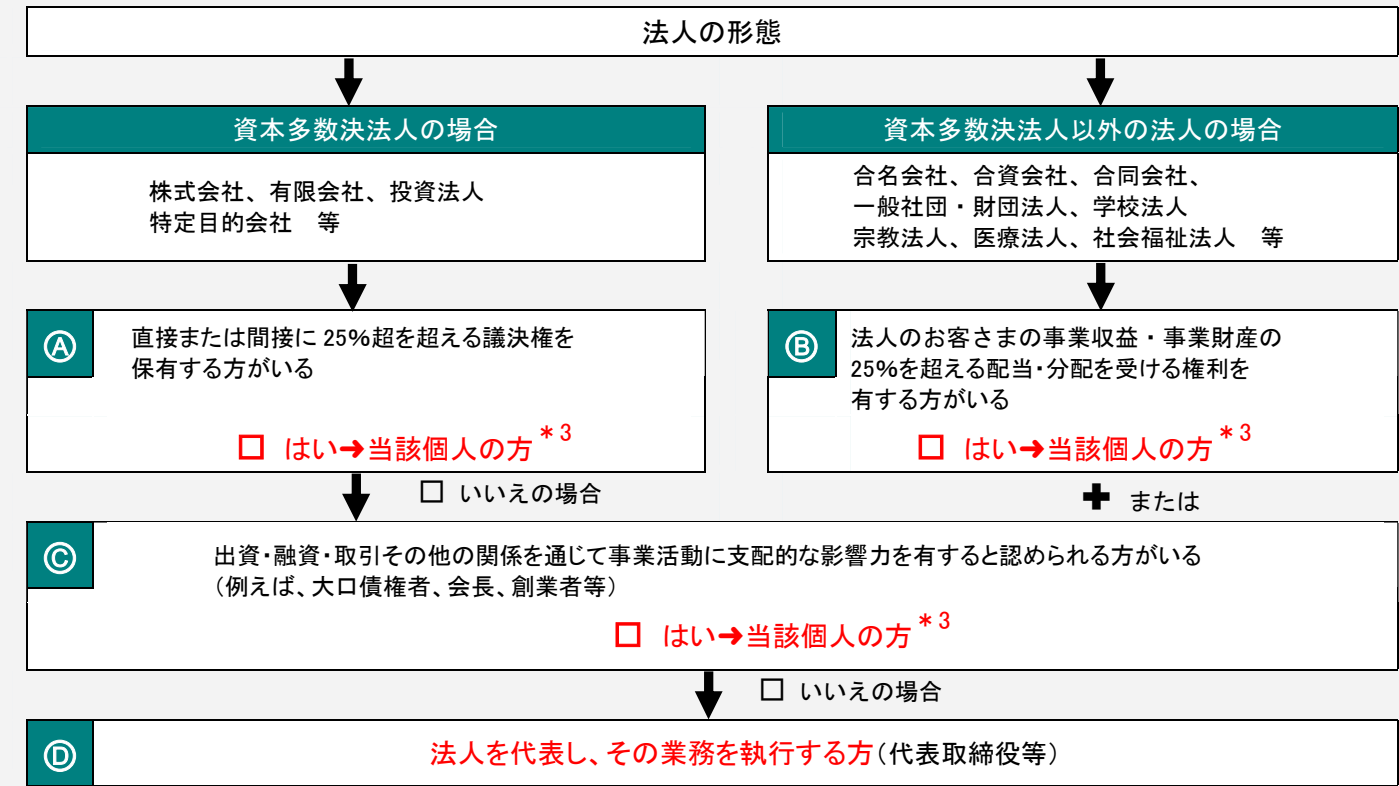
「任意団体のお客さまは、
以下のご記入は不要です」

《 法人のお客様の「実質的支配者」確認方法 》

【「実質的支配者」とは】

議決権の 25%超を直接または間接に保有*1 する等、法人のお客さまの事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人の方をいいます*2*3。

具体的には以下、**法人の形態別に①～④の順で、該当する方が「実質的支配者」となります。**

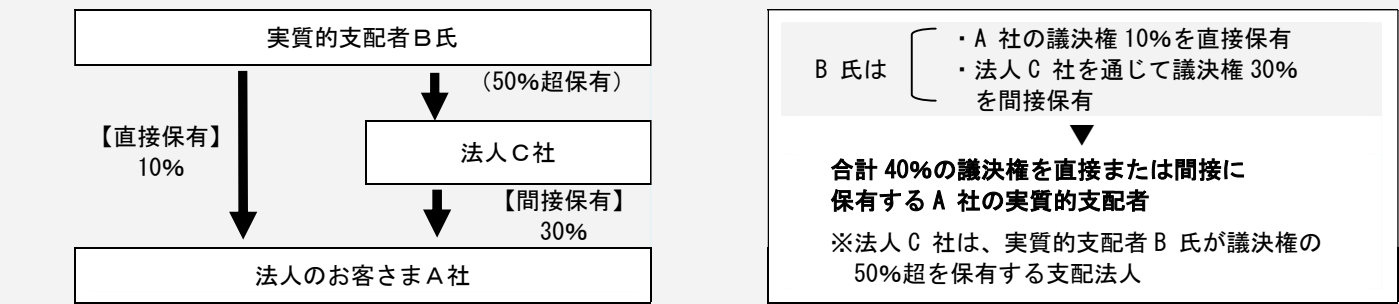


*1 間接保有とは、「議決権の50%超を保有する支配法人」を通じて保有していることをいいます(下記の例をご参照)。

*2 ほかに50%を超える議決権を保有する個人もしくは50%を超える配当・分配を受ける権利を有する個人がいる場合は、その個人の方に確定します。病気等により、法人のお客さまを実質的に支配する意思または能力を有していない、または業務執行を行うことのできない個人の方は実質的支配者に該当しません。

*3 実質的支配者は原則個人の方となりますが、国、地方公共団体、上場企業とその子会社は個人とみなします。

実質的支配者が直接または間接に 25%超の議決権を保有する例



※ 15 の注記説明

01～08 に該当する方を「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める方」といいます。

- | | |
|------------------------------|--|
| 01 外国の元首 | 05 特命全権大使・公使、特派大使、政府代表又は全権委任に相当する職 |
| 02 内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職 | 06 統合幕僚長・副長、陸上幕僚長・副長、海上幕僚長・副長、航空幕僚長・副長に相当する職 |
| 03 衆議院議長・副議長、参議院議長・副議長に相当する職 | 07 中央銀行の役員 |
| 04 最高裁判所の裁判官に相当する職 | 08 予算について国会の議決を経て、又は承認を経なければならない法人の役員 |

【銀行使用欄】

店番	名寄番号

受付店	店	検印	係印
口座開設店	店		